

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和 39 年 4 月 1 日
(第 55 期) 至 昭和 39 年 9 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿



昭和 39 年 12 月 31 日提出

会 社 名 株式会社淀川製鋼所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 浜 田 正 信 ㊤

本社の所在の場所 大阪市東区博労町 4 丁目 30 番地

電 話 番 号 大阪 (271) 大代表 1271

連 絡 者 経理部長 野 里 巖

注 法人登記面の本店の所在地

大阪市西淀川区百島町 51 番地

最寄の連絡場所 東京都渋谷区栄通 1 丁目 5 番地長谷川スカイラインビル 5 階 (東京支社)

電 話 番 号 東京 (461) 8102

連 絡 者 総務部次長 斎 藤 栄 二

公認会計士の監査証明

氏 名 橋 留 義 夫

監査証明に関する事項

財務諸表については、監査報告書の通り監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

大阪証券取引所	大阪市東区北浜 2 丁目 1
---------	----------------

東京 "	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6
------	--------------------

広島 "	広島市下柳町 23
------	-----------

名古屋 "	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
-------	------------------

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

(2) 会 社 の 目 的

1 下記物品の製造加工並びに販売。

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板その他各種鋼板。
- ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール。
- ③ 特殊鋼、普通鋼々塊及び特殊鋼、普通鋼鋳鍛鋼品。
- ④ 琺瑯鉄器、建築琺瑯、耐酸耐熱琺瑯、その他特殊琺瑯。
- ⑤ その他鉄鋼製品。

2 建設工事の設計及び請負業

3 前各号に附帯する一切の業務

(3) 資 本 の 額

3,000,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 120,000,000 株

発行済株式総数 60,000,000 株

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株
計

普 通 株 式

60,000,000 株

50 円

{大阪, 東京, 広島, 名古屋
証券取引所

60,000,000 株

50 円

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当り持株数 3,923 株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

(昭和39年9月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 —	人 19	人 46	人 42	人 3	人 15,186	人 15,296
所 有 株 式 数(イ)	株 —	株 17,538,250	株 426,625	株 3,827,150	株 8,000	株 38,199,975	株 60,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 29.23	% 0.72	% 6.39	% 0.01	% 63.65	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 41	人 29	人 230	人 608	人 12,113
所 有 株 式 数(ハ)	株 27,356,390	株 2,181,700	株 4,101,129	株 3,664,230	株 21,401,640
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.27	% 0.19	% 1.50	% 3.97	% 79.19
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 45.59	% 3.63	% 6.84	% 6.10	% 35.67

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,816	人 393	人 66	人 15,296
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,190,376	株 102,332	株 2,203	株 60,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 11.88	% 2.57	% 0.43	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 1.99	% 0.17	% 0.01	% 100

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
大	阪	5,104	33.35	22,811,934	38.00	島	根	127	0.83	197,600	0.37
東	京	737	4.81	10,490,484	17.48	石	川	106	0.69	197,100	0.33
兵	庫	1,954	12.76	10,252,246	17.08	北	海	87	0.57	188,150	0.32
京	都	886	5.78	1,902,114	3.17	岐	阜	107	0.70	184,400	0.31
広	島	558	3.63	1,866,500	3.11	長	崎	89	0.58	160,250	0.27
高	知	362	2.36	1,651,302	2.75	千	葉	82	0.54	148,750	0.25
奈	良	568	3.70	1,142,450	1.90	富	山	78	0.51	141,300	0.24
和	歌	486	3.17	1,011,660	1.69	群	馬	56	0.37	111,950	0.19
神	奈	252	1.68	797,000	1.34	佐	賀	53	0.35	109,050	0.18
岡	山	493	3.22	791,400	1.32	熊	本	61	0.40	97,200	0.17
愛	知	316	2.07	594,950	0.99	鳥	取	48	0.31	92,300	0.15
香	川	300	1.96	529,300	0.88	大	分	55	0.36	85,550	0.14
山	口	250	1.70	462,850	0.77	茨	城	48	0.31	78,100	0.13
福	岡	211	1.38	411,750	0.70	福	島	49	0.32	77,950	0.13
埼	玉	154	1.01	409,350	0.68	栃	木	49	0.32	72,400	0.12
滋	賀	249	1.63	385,800	0.64	山	形	23	0.15	62,550	0.10
三	重	218	1.43	367,750	0.61	山	梨	24	0.16	48,350	0.08
福	井	175	1.14	315,250	0.53	鹿	児	29	0.19	41,650	0.07
愛	媛	165	1.08	302,200	0.51	青	森	14	0.09	29,750	0.06
徳	島	187	1.22	297,300	0.50	岩	手	11	0.07	28,950	0.05
宮	崎	35	0.23	282,550	0.48	宮	城	16	0.10	27,400	0.05
静	岡	162	1.06	257,450	0.43	秋	田	14	0.09	17,700	0.03
新	潟	109	0.71	221,800	0.37	外	地	3	0.02	8,000	0.01
長	野	136	0.89	208,210	0.35	合	計	15,296	100	60,000,000	100

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町 2 丁目 21 番地	記名式額面 株 %	
大阪証券金融(株)	大阪市東区北浜 2 丁目 41 番地	普通株式 3,878,000 6.46	
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 丁目 6 番地の 6	2,484,250 4.14	
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 2 番地の 1	2,250,000 3.75	
浜 田 正 信		2,217,000 3.70	
宇 田 耕 也		1,400,250 2.33	
井 上 利 行		1,292,500 2.15	
白 洋 汽 船 (株)	大阪市南区塩町通 4 丁目 43 番地(大和銀行 船場ビル)	778,500 1.30	
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋通 2 丁目 4 番地	765,300 1.27	
東 洋 棉 花 (株)	大阪市東区高麗橋 3 丁目 1 番地	750,000 1.25	
計		700,000 1.17	
		16,515,800 27.52	

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし

〔決算期〕 3月31日，9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日

〔定時株主総会〕 5月中，11月中

〔基準日(注1)〕 基準日を定めることができる

〔株券の種類〕 1株券，10株券，50株券，100株券

500株券，1,000株券，5,000株券，10,000株券，

100株未満券

〔株券に関する手数料〕 名義書換，無料 新券交付，
1枚に付 20円裏面充填及び併合の場合は無料

〔株主名義書換〕 取扱所 大阪市東区博労町 4 丁目
30番地本社総務部株式課 取次所 東京都渋谷区
栄通 1 丁目 5 番地長谷川スカイラインビル 5 階東
京支社

〔株主に対する特典〕 該当事項なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於て発行する朝日新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄	(注 2)	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
株式会社淀川製鋼所株式	最 高	円 63	円 72	円 74	円 78	円 70	円 67
	最 低	円 55	円 55	円 65	円 66	円 64	円 59

[最近 3 事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
53 期	年月 38.9	円 3	54 期	年月 39.3	2円50銭 新株 1円66銭7厘	55 期	年月 39.9	2 円50銭

注 (1) 定款第 7 条 毎決算期終了の翌日からその期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

前項の外、必要ある場合には予め公告して臨時にこれを停止し、または基準日を定めることが出来る。

(2) 株価は大阪証券取引所におけるものを示す。

株価の欄「新」の表示は増資新株の株価を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式数

(昭和 39 年 12 月 31 日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社 長	浜 田 正 信 (明治36年 6 月18日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同14年当社 東京支社長、同16年同専務取締役、同32年 同取締役社長、同33年衆議院議員当選、 同35年同上	記名式額面普 株 通株式 1,400,250
代表取締役 副 社 長 (呉工場長)	上 田 知 作 (明治35年 2 月 4 日生)	昭和 6 年京都大学法学部卒、同21年嶺北 開発株式会社専務取締役、同26年当社入 社、同28年同取締役、同32年同専務取締役 同39年当社取締役副社長	467,250
代表取締役 副 社 長	井 上 利 行 (明治40年 9 月29日生)	昭和 9 年京都大学法学部卒、同14年当社 入社、同17年同東京支社長、同19年同常 務取締役、同32年同専務取締役、同37年 同取締役副社長	778,500
常務取締役	和 田 太 郎 (明治34年 1 月25日生)	昭和 3 年東京大学法学部卒、同24年東京 商工局長、同年当社顧問、同27年同常務 取締役	241,350
常務取締役 (百島工場 長)	久 米 幸 朔 (明治38年10月 5 日生)	昭和 5 年東京大学工学部卒、同25年当社 入社、同29年同百島工場技師長、同32年 同常務取締役	168,150
常務取締役 (本 社) (技 師 長)	太 田 久 男 (明治39年 8 月 3 日生)	昭和 9 年九州大学工学部卒、同21年当社 入社、同22年同取締役、同37年同常務取 締役	318,650
常務取締役 (呉工場副 工場長)	益 田 博 文 (大正 7 年 7 月 1 日生)	昭和16年陸軍経理学校卒、同24年当社入 社、同27年同歌島工場長、同30年同呉工 場生産部長、同35年同副工場長、同39年 同常務取締役	81,000
取 締 役 (呉 工 場) (技 師 長)	迎 田 秀 夫 (明治33年 9 月15日生)	大正12年大阪高等工業学校卒、昭和 6 年 東洋製罐株式会社広島製作所長、同21年 東洋機械株式会社社長、同25年当社顧問、 同29年同取締役	161,250
取 締 役 (本 社) (技師長付)	森 繁 広 (明治37年 1 月24日生)	昭和 4 年京都大学工学部卒、同23年当社 入社、同32年同取締役	172,500
取 締 役 (百島工場 副工場長)	片 野 養 蔵 (明治41年 6 月24日生)	昭和 8 年立命館大学法学部卒、同15年当 社入社、同32年同百島工場副工場長、同 37年同取締役	94,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (企画室長)	三宅卓 (明治44年1月19日生)	昭和10年京都大学法学部卒、同26年当社入社、同28年同泉大津工場長、同29年同呉工場副工場長、同35年同本社業務部長、同39年同取締役	記名式額面普通株式 / 102,300株
取締役 (総務部長)	竹村宙一 (明治45年1月29日生)	昭和10年早稲田大学政治経済学部経済科卒、同18年当社入社、同27年同総務部長、同37年同取締役	94,500
取締役 (東京支社長)	大森正男 (大正5年11月15日生)	昭和15年当社入社、同16年立命館大学専門部法律科卒、同23年当社東京支社長、同37年同取締役	163,850
取締役 (社長室長)	岩田秀一 (大正11年9月24日生)	昭和19年大阪商大卒、同23年当社入社、同34年同本社業務部薄板課長、同38年同社長室管理調査部長、同39年同取締役	22,500
取締役	村田五郎 (明治32年4月11日生)	大正12年東京大学法学部卒、昭和16年群馬県知事、同22年当社取締役	13,500
取締役	茶谷順次 (明治30年1月2日生)	大正8年東京高等商業学校卒、昭和13年安宅産業株式会社取締役、同年当社取締役、同21年南海興業株式会社社長、同38年東洋棉花株式会社相談役(現任)、同39年日本砂鉄鋼業株式会社取締役社長	30,200
取締役	田尻愛義 (明治29年11月28日生)	大正9年東京高等商業学校附属教員養成所卒、昭和20年大東亜省次官、同22年当社取締役	9,000
常任監査役	加賀謹一郎 (明治35年7月24日生)	昭和3年東京大学経済学部卒、同18年当社入社、同20年同東京支社長、同22年同常務取締役、同35年同常任監査役	330,450
監査役	宇田耕也 (昭和2年2月11日生)	昭和28年京都大学工学部卒、同31年白洋汽船株式会社社長(現任)、同32年当社監査役	1,292,500
計		19名	5,942,200株

(7) 従業員の状況

(i) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和39年9月30日現在)

区分	事務技術職			作業職			総合計又は総平均		
	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均	男	女	合計又は平均
従業員数(人)	431	129	560	1,342	0	1,342	1,773	129	1,902
平均給与月額(円)	41,168	18,521	35,933	35,389	0	35,389	36,787	18,521	35,548
平均年令(才)	35.5	22.9	32.6	31.2	0	31.2	32.2	22.9	31.6
平均勤続年数(年)	9.6	2.7	8.0	8.4	0	8.4	8.7	2.7	8.3

注 平均給与月額は所得税込支給額である。

(ii) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 要

当社は、ホットコイルを主要原料として、鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラータタン、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の铸铁ロールを又、電気炉にて普通鋼鋼塊、铸鋼品、铸鋼ロールを更に珙瑯工場に於いて建築珙瑯（ヨドウォール）、耐熱珙瑯製品をそれぞれ製造販売している。

此等製品の生産比率を昭和39年4月1日より昭和39年9月30日迄の実績より見ると次の通りである。

(単位、数量屯、金額千円)

区 分	製 品 名	亜 鉛 鉄 板	カ ラ ー タ タ ン	コ ー ル ド シ ー ト	磨 帯 鋼	鍍 金 用 原 板	铸 鉄 ロ ー ル
生 産 数 量	屯 数	84,892	11,152	2,560	11,984	59,765	3,241
	比 率	44.2%	5.5%	1.3%	6.0%	29.7%	1.6%
生 産 金 額	金 額	5,401,846	843,722	114,146	564,747	2,659,744	503,456
	比 率	48.7%	7.6%	1.0%	5.1%	24.0%	4.5%

区 分	製 品 名	普 通 鋼 塊	铸 鋼 品	珙 瑯 製 品	合 計
生 産 数 量	屯 数	26,732	882	—	201,208
	比 率	13.3%	0.4%	—%	100%
生 産 金 額	金 額	734,511	161,234	118,390	11,101,796
	比 率	6.6%	1.4%	1.1%	100%

注 1 生産金額は社内振替分 3,600,993 千円を含む製造原価による。

2 珙瑯製品の生産高は、個数表示の為生産数量比率を省略した。

以上の諸製品は何れも内外各部門に販売されているが特に亜鉛鉄板はその5割以上が輸出に向けられており、その輸出実績は常に業界の上位を示めている。

この外磨帯鋼、ロールについても相当量の輸出を示している。

これ等輸出品の主な仕向地は次の通りである。

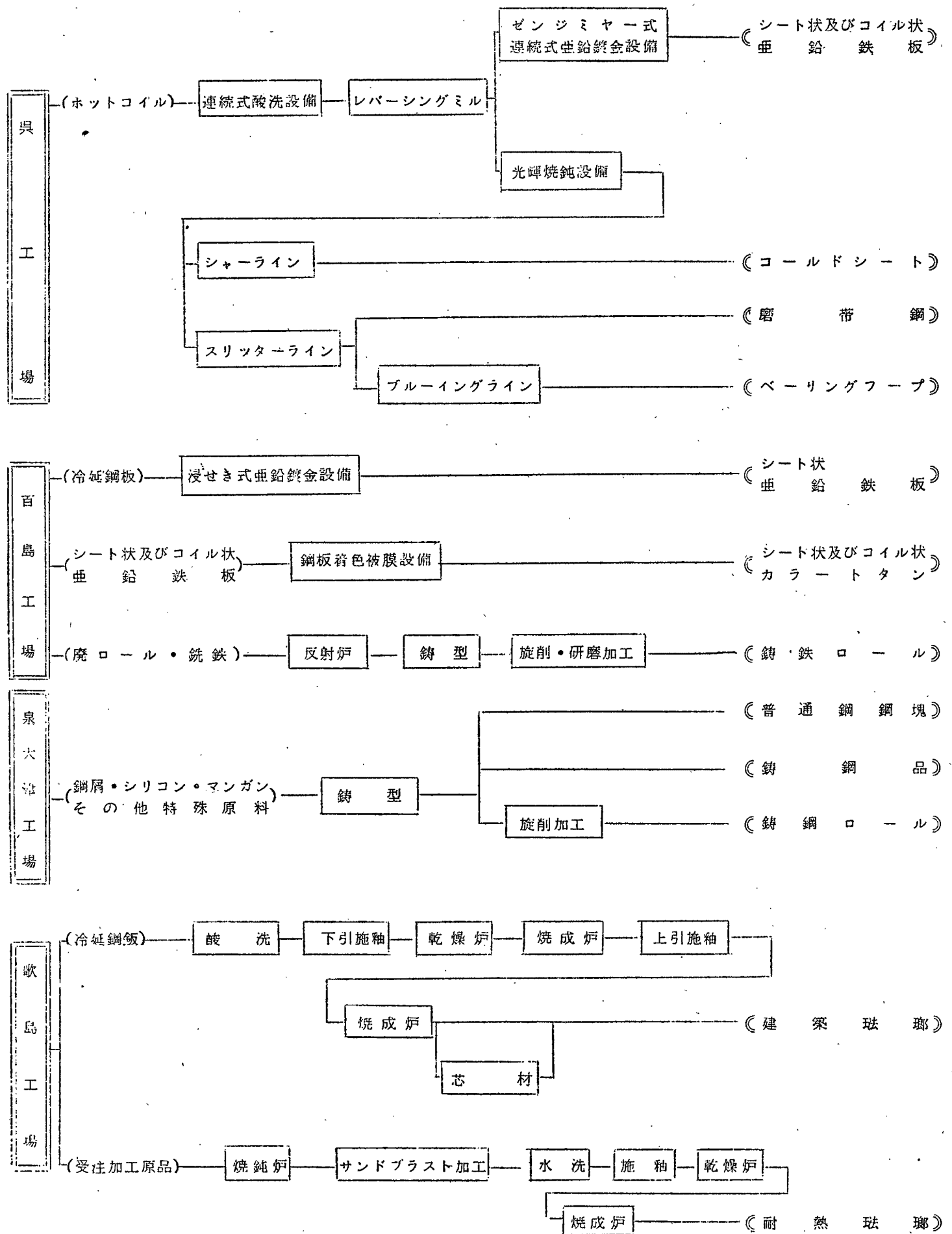
1 亜鉛鉄板……香港、台湾、沖縄、アメリカ、セイロン、インドネシヤ、ビルマ、カンボジヤ、西アフリカ、エチオピア、中南米諸地域

2 磨帯鋼……フィリッピン、香港、台湾、韓国、シンガポール、インド、インドネシヤ、マレー

3 ロール……インド、韓国、オーストラリヤ

昭和39年5月当社は輸出貢献企業として総理大臣及び通産大臣から表彰された。

(2) 製造工程図表



(3) 合弁会社の設立

(I) 当社は伊藤忠商事(株)及びフランス C・F・A・O 社と共同にてナイゼリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し、昭和37年2月ナイゼリヤ政府より PIC (創始産業法) の許可を受けて建設に着工、39年5月より生産を開始した。

当合弁会社の内容は次の通りである。

(1) 商 号 NIGERIA GALVANIZING INDUSTRIES LTD.

- (2) 所在地 「ナイゼリヤ」連邦西部州イケジャ工業地
(3) 事業目的 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売。
(4) 資本金 Stg £ 300,000 (邦貨約3億円)

出資比率

当 社 20 %
伊藤忠商事(株) 40 %
C・F・A・O社 40 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し工場建設並に一切の技術指導を行つている。

(II) 当社は川崎製鉄(株)、伊藤忠商事(株)、丸紅飯田(株)、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合弁会社を設立し昭和38年8月マラヤ政府よりP I C(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年4月より生産開始の予定である。

当合弁会社の内容は次の通りである。

- (1) 商 号 SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD.

- (2) 所在地 NO 144. ROBINSON ROAD SINGAPORE.

- (3) 事業目的 亜鉛鉄板、平板の生産並びに販売

- (4) 資本金 M \$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円)

出資比率

当 社 20 %
川崎製鉄(株) 20 %
伊藤忠商事(株) 20 %
丸紅飯田(株) 20 %
HONG LEONG 社 20 %

- (5) その他 当社は当合弁会社につき業務担当役員を派遣する。

(2) 設備の状況

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は、昭和39年9月末現在で本社1、生産工場4、支社、出張所各1であつてその事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配属状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和39年9月30日現在)

事業所別 項 目	本 社 本 務 所	呉 工 場	百島工場	泉大津工場	歌 島 工場	東 京 支 社	高知県事務所	その他 (賃貸工場他)	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
土 地	37,037	89,276	8,141	20,155	719	4,708	6,064	713,151	879,251
建 物	78,502	540,517	443,788	101,412	9,531	17,170	7,374	13,712	1,212,006
機 械 装 置	0	1,789,967	572,837	207,509	15,778	0	0	15,057	2,601,148
そ の 他	15,465	121,338	82,552	60,242	4,730	6,040	447	19,654	310,468
合 計	131,004	2,541,098	1,107,318	389,318	30,758	27,918	13,885	761,574	5,002,873

注 投下資本額は昭和39年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価格である。

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配属状況

(昭和39年9月30日現在)

名 称	所 在 の 場 所	生産品目又は取扱業務	従業員数	摘 要
本社事務所	大阪市東区博労町4丁目30	本社業務全般	161	
呉 工 場	呉市昭和通6丁目1	コールドシート、磨帯鋼、亜鉛鉄板の製造	599	
百 島 工 場	大阪市西淀川区百島町51	亜鉛鉄板、カラータン、鋳鉄ロールの製造	826	
泉大津工場	泉大津市西港町156	普通鋼鋼塊、鋳鋼品、鋳鋼ロールの製造	223	
歌 島 工 場	大阪市西淀川区野里東4丁目89	建築珪瑯、耐熱珪瑯の製造	51	
東京支社	東京都渋谷区栄通1丁目5	渉外、販売、購買事務	41	
高知県事務所	高知市梅の辻143の1	四国地区販売事務	1	
合 計			1,902	

(3) 土地、建物の状況

(昭和39年9月30日現在)

事業所別	土 地		建 物			
	坪 数	摘 要	構 造	別	坪 数	摘 要
本社事務所	280		鉄筋コンクリート		556	
呉工場	21,885		鉄骨鉄板葺		16,746	
			煉瓦造	"	43	
			木造	"	190	
			セメント造	"	16	
百島工場	21,131	内借地6,952坪	鉄骨鉄板葺		10,057	
			木造	"	2,843	
泉大津工場	63,586		鉄筋コンクリート		47	
			鉄骨鉄板葺		3,313	
			木造	"	1,527	
			"	スレート葺	104	
歌島工場	4,798		レンガ造鉄板葺		97	
			鉄骨鉄板葺		26	
			木造	"	1,701	
東京支社	63	全部借地	木造瓦葺		258	
社宅及び寮	25,522		鉄筋コンクリート		196	改修予定
			鉄筋コンクリート		1,088	
賃貸工場	2,493		木造瓦葺外		10,436	
			鉄筋コンクリート		15	
その他	165,518	内市川市土地	木造鉄板葺外		733	
		84,969坪	造鉄板葺外		329	
		百島工場隣接				
		空地33,369坪				
計	305,276坪				50,321坪	

注 東京支社の土地建物の所在地は東京都中央区西八丁堀3丁目8番地であるが、建物を改修、昭和40年9月に改修完了の予定である。改修完了迄の間東京都渋谷区栄通1丁目長谷川スカイラインビル5階（借ビル）にて業務中である。

(4) 主要生産設備

(昭和39年9月30日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	一ヶ月生産能力(トン)	取扱原料	稼働休止の別
呉工場	コールドシート	連続式鋼板冷延設備	レバーシニングミル コンビネーション ミル	1	10,000	ホットコイル	稼働
	亜鉛鉄板	連続式亜鉛鍍金設備	ゼンジミア式	1	15,000	"	"
	磨帯鋼	スリッターライン ブルーイングライン		1	6,000	冷延コイル	"
				1	5,000	"	"
				2	2,000	"	"
百島工場	亜鉛鉄板	亜鉛鍍金設備	単ロール式鍍金機	8	13,600	薄鋼板	5台稼働
	カラートタン	カラートタン塗装設備	熱風乾燥式	2	2,400	亜鉛鉄板	2台"
	鑄鉄ロール	30.25.20.18屯反射炉設備	傾斜動揺、火床式 微粉炭燃焼式	2	1,162	銑鉄、廃口	3台稼働
泉大津工場	鍛造品	{ 2屯ハンマー 1屯ハンマー	両脚式 片脚式、ベッヘ式	1	100	鋼屑	休止
	普通鋼塊鑄 鋼品、鑄鋼ロール	20.8.5.3電気炉	炉蓋旋回式(20トン) 密閉式(8.5.3トン)	1 3	5,200	"	20.8屯炉のみ稼働
歌島工場	建築珽瑯	建築珽瑯製造設備	和釜式	1式	60	コールドシート	稼働

注 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設 備 名	内 容	台 数	生 産 能 力
連 続 式 鋼 板 冷 延 設 備	連続式酸洗設備	1	30,000 トン
	レバーシングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	1	6,000
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アップカットシャーライン	1}	18,000
	ホールデン "	3}	
磨 帯 鋼 製 造 設 備	スリッターライン	{大割 小割 1}	5,000
	ブルーイング "	5}	
		2	2,000
附 帯 設 備	電気, 工作設備外附属設備		

(5) 設備計画及び技術援助契約

(A) 呉工場のセンジミヤー式連続亜鉛鍍金設備に関し米国アームコ・インターナショナル・コーポレーション及び八幡製鉄との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 センジミヤー式連続亜鉛鍍金装置の設置及び操業に関する資料並びに技術援助の提供を両社より受けること。
- 2 期 間 37.11.17 より 5 年間
- 3 対 価 技術援助に基づき一定の指導料を支払っている。

(B) 泉大津工場の鋳鋼ロール製造に関して米国 E・W・ブリス社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- 1 内 容 鋳鋼ロールの製造に関するあらゆる技術指導を受けること。
- 2 期 間 38.8.13 より 5 年間
- 3 対 価 技術指導に対し一定の頭金及び生産販売歩合を支払っている。

(C) 当社が現在実施中の設備新設工事の概要は次の通りである。

連続式カラートタン設備 (2 基)

- 1 設置場所 百島工場
- 2 能 力 月産 3,000 トン
- 3 設備金額 300,000 千円
- 4 着工及び完成年月

1 基	38.12	着工	39. 5	完 成 (期中稼動)
1 基	39. 6	着工	39.11	完 成

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近に於ける主なる設備の生産能力の推移を示すと次の通りである。
生産設備の公称生産能力の算定は通産省の指定基準計算方式による。

期 間 主なる設備名	38年 3 月31日現在			38年 9 月30日現在			39年 3 月31日現在			39年 9 月30日現在		
	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%	設備	稼動	%
連続式鋼板冷延設備	屯	屯		屯	屯		屯	屯		屯	屯	
コールドシート	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100	25,000	25,000	
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100	5,000	5,000	
連続式亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	—	—	—	6,000	6,000	100	6,000	6,000	100	6,000	6,000	
浸せき式亜鉛鉄板鍍金設備												
亜 鉛 鉄 板	13,600	10,200	75	13,600	8,500	63	13,600	8,500	63	13,600	8,500	
鋼板着色被膜設備												
カラートタン	—	—	—	—	—	—	900	900	100	2,400	2,400	
鑄 造 設 備												
鑄 口 { 30 屯 反 射 炉	375	375	100	375	375	100	375	375	100	375	375	
{ 25 屯 "	312	312	100	312	312	100	312	312	100	312	312	
{ 20 屯 "	250	250	100	250	250	100	250	250	100	250	250	
鉄 炉 { 18 屯 "	225	225	100	225	休止	—	225	休止	—	225	休止	
電 気 炉 設 備												
普塊鑄 { 20 屯 電 気 炉	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	100	3,000	3,000	
通 鋼 { 8 屯 "	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	100	1,000	1,000	
鋼 品 { 5 屯 "	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	—	800	休止	
鋼 品 { 3 屯 "	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	—	400	休止	
珐瑯製品製造設備												
建 築 珐 瑯	60	60	100	60	60	100	60	60	100	60	60	

注 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1ヶ月(25日稼動)に直したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

景気調整策が当期後半から急速に浸透して全般に不況色が強まり、不況の裡に推移したが、当社に於いては技術の向上、設備の合理化に努めると共に輸出増強方針を強力に貫き前期を上廻る業績をあげることが出来た。

品種別の生産実績は次表の通りである。

(2) 生 産 実 績 比 較 表

(単位 数量屯, 金額千円,

事業年度 製品の品目	第54期(自38.10～至39.3)		第55期(自39. 4～至39.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
亜 鉛 鉄 板 { 数量	78,007	13,001	84,892	14,
{ 金額	5,020,573	836,762	5,401,846	900,
カ ラ ー ト タ ン { 数量	5,926	988	11,152	1,
{ 金額	454,425	75,738	843,722	140,
コ ー ル ド シ ー ト { 数量	17,798	2,966	2,560	
{ 金額	841,105	140,184	114,146	19,
磨 帯 鋼 { 数量	15,378	2,563	11,984	1,
{ 金額	767,557	127,926	564,747	94,
鍍 金 用 原 板 { 数量	54,462	9,077	59,765	9,
{ 金額	2,558,706	426,451	2,659,744	443,

事業年度 品の品目	第54期(自38.10～至39.3)		第55期(自39.4～至39.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鉄 口 ー ル {数量	3,226	538	3,241	540
金 額	385,778	64,296	503,456	83,909
通 鋼 鋼 塊 {数量	23,925	3,988	26,732	4,455
金 額	605,931	100,989	734,511	122,419
造 品 {数量	95	16	—	—
金 額	6,699	1,117	—	—
鋼 品 {数量	883	147	882	147
金 額	166,302	27,717	161,234	26,872
瑯 製 品 金 額	100,611	16,769	118,390	19,732
計 {数量	199,700	33,283	201,208	33,535
金 額	10,907,687	1,817,948	11,101,796	1,850,299

1 上記の生産金額の中には次頁の社内振替高に示す様に、製品の亜鉛鉄板用原板より亜鉛鉄板用原料として自家使用した金額及びその他製品より補修、梱包等に振替使用した金額を含んでいる。従つてこの生産金額は社内振替高控除前の製造原価であるが原材料売上の原価相当額（11,398千円）は含まれていない。

2 外注の状況

第54期 亜鉛鉄板生産実績 78,007 トン中には 161 トンの外注加工を含みカラータン生産実績 5,926 トンはすべて外注加工によるものである。

第55期 亜鉛鉄板生産実績 84,892 トンの中には 2,430 トン、カラータン生産実績 11,152 トンの中には 6,713 トンの外注加工を含む。

） 社内振替高

(単位、数量屯、金額千円)

事業年度 数量・金額 品 名	第54期(自38.10～至39.3)				第55期(自39.4～至39.9)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉛 鉄 板 用 原 板	46,820	2,486,246	7,803	414,374	51,009	2,759,257	8,501	459,876
亜鉛鉄板 {カラータン	5,900	389,519	983	64,920	11,121	707,686	1,853	117,948
加工用 {自家使用	238	10,915	40	1,819	149	5,983	25	997
(梱包用・補修用)								
ラートタン	99	7,944	17	1,324	168	12,920	28	2,153
自家使用(補修用)								
延鋼板	1,126	36,433	188	6,072	474	14,612	79	2,435
建築瑯瑯用原板								
鋼品他	254	42,498	42	7,083	796	41,916	133	6,986
自家使用(部 品)								
帯 鋼	251	5,347	42	891	279	5,853	47	976
自家使用(梱包用)								
瑯製品	—	60	—	10	—	909	—	152
自家使用(補修用)								
生スクラップ	2,629	46,285	438	7,714	2,393	51,857	399	8,643
自家使用(電炉用)								
計	57,317	3,025,246	9,553	504,208	66,389	3,600,993	11,065	600,166

(4) 生産能力と生産実績との比較

事業年度 稼働率 品 名	第54期(自38.10～至39.3)			第55期(自39.4～至39.9)		
	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)	月稼働能力 (A)	1ヶ月平均生 産実績(B)	稼 働 率 (B/A)
浸漬鍍金式亜鉛鉄板	8,500	9,203	108.3%	8,500	8,883	104.5%
連続鍍金式亜鉛鉄板	6,000	3,798	63.8	6,000	4,861	81.0
カラー ト タ ン	900	494	54.9	2,400	1,546	64.4
冷 延 鋼 板	13,000	12,043	92.6	13,000	10,388	79.9
磨 帯 鋼	5,000	2,563	51.3	5,000	1,997	39.9
鋳鉄口一ル	937	538	57.4	937	540	57.6
普通鋼塊	4,000	3,988	99.7	4,000	4,455	111.3
鋳鋼品	150	147	98.0	150	147	98.0
琺瑯製品	60	50	83.3	60	55	91.6

(5) 主要原材料の入手量, 使用量, 在庫量

(単位 トン)

品 名	第54期末在 庫量 (39.3.31現在)	入手 量及 び使 用量	第55期 (自39.4～至39.9) 実績			第55期末在 庫量 (39.9.30現 在)
			39.4～6	39.7～9	計	
ホ ッ ト コ イ ル	3,407	{入手量 使用量	56,965 49,156	48,858 52,889	105,823 102,045	7,185
購入亜鉛鉄板用原板	1,645	{入手量 使用量	2,906 3,821	1,190 1,363	4,096 5,184	557
銑 鉄	484	{入手量 使用量	1,330 1,548	1,791 1,261	3,121 2,809	796
電炉用スクラップ	2,041	{入手量 使用量	13,165 12,874	15,751 16,130	28,916 29,004	1,953
亜 鉛	703	{入手量 使用量	3,730 3,631	4,559 3,804	8,289 7,435	1,557
石 炭	287	{入手量 使用量	1,966 1,855	1,824 1,637	3,790 3,492	585
C 重 油	kl 429	{入手量 使用量	2,655 2,556	2,500 2,514	5,155 5,070	kl 514
硫 酸	232	{入手量 使用量	764 798	882 892	1,646 1,690	189

(6) 主要材料価格の推移

(単位 トン当り)

事業年度 品 名	昭和38年9月30日現在	昭和39年3月31日現在	昭和39年9月30日現在
ホ ッ ト コ イ ル	円 38,000	円 38,000	円 36,000
亜鉛 {輸出亜鉛鉄板に使用分	85,000	101,000	125,400
鉛 {内需 "	92,000	108,000	125,400
木炭 銑 鉄	40,000	40,000	40,000
高炉 銑 鉄	26,000	25,000	25,000
スクラップ	15,800	15,500	17,200
C 重 油	6,800	6,600	6,500
石 炭	6,850	6,850	6,850

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 概 況

景気調整策は当期後半から全産業界に急速に浸透して全般に不況色が強まり鋼鉄界も亦不況色の裡に推移したが、当社はこの間にあつて技術の向上, 設備の合理化に努めると共に, 輸出増強方針を強力に基き, 大巾増の輸出受注を記録した。

品種別の受注高及び受注残高は次表の通りである。

(2) 受注高及び受注残高

(単位 数量屯 金額千円)

製 品 名	受 注 高				受 注 残 高			
	38.10～39.3		39.4～39.9		38.10～39.3		39.4～39.9	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸出向 亜鉛鉄板	41,597	2,654,603	47,335	3,000,761	16,712	1,082,937	24,455	1,500,500
亜鉛鉄板	19	1,575	270	22,272	—	—	200	13,300
カラータン	41,616	2,656,178	47,605	3,023,033	16,712	1,082,937	24,655	1,513,800
小 計	2,459	146,511	2,516	150,087	966	57,380	703	42,180
磨 帯 鋼	2,500	141,120	11,121	648,842	1,500	84,780	5,057	298,565
鍍金用原板	587	69,498	957	119,378	549	63,579	671	86,460
鑄鉄ロール	86	13,000	133	20,000	103	15,832	88	13,038
鑄鋼品								
内需向 亜鉛鉄板	36,053	2,221,783	37,667	2,317,503	2,580	172,960	2,650	168,275
亜鉛鉄板	4,284	349,395	9,245	758,217	537	45,130	810	65,610
カラータン	40,337	2,571,178	46,912	3,075,720	3,117	218,090	3,460	233,885
小 計	14,848	752,720	3,632	169,218	1,550	72,850	0	0
コールドシート	9,331	624,797	8,700	493,692	1,500	87,000	1,400	81,000
磨 帯 鋼	6,563	328,761	2,032	73,279	320	13,120	97	3,395
鍍金用原板	2,278	387,844	2,041	313,135	1,140	206,703	748	137,876
鑄鉄ロール	26,781	739,134	25,714	728,107	4,000	108,800	4,600	132,270
普通鋼鋼塊	△ 6	1,155	0	0	0	0	0	0
鍛 造 品	162	121,728	704	137,840	406	91,873	442	93,988
鑄鋼品	—	131,410	—	126,078	—	21,698	—	15,824
琺瑯製品								
合 計	147,542	8,685,034	152,067	9,078,409	31,863	2,124,642	41,921	2,652,281
内輸出の占める割合	35%		43.6%		61.4%		73.7%	

注 琺瑯製品については箇数売のため屯数表示困難につき数量を省略した。

(3) 今後の生産計画

品 名	自39.10～至39.12	自40.1～至40.3	計
亜鉛鉄板	44,500	44,000	88,500
カラータン	7,500	9,000	16,500
冷延鋼板	46,000	46,000	92,000
磨帯鋼	5,600	5,400	11,000
鑄鉄ロール	1,800	1,800	3,600
鑄鋼ロール	500	500	1,000
普通鋼鋼塊	12,700	12,700	25,400
琺瑯製品	120	120	240

注 琺瑯製品については原板使用屯数とする。

(4) 販売実績

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位 数量屯, 金額千円)

製 品 名	輸 出 の 内 別	(第54期) 自38.10.1～至39.3.31				(第55期) 自39.4.1～至39.9.30			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
亜鉛鉄板	輸 出 向	33,359	2,120,781	5,560	353,464	39,592	2,583,198	6,599	430,534
	内 需 向	35,883	2,386,344	5,981	397,724	37,597	2,322,188	6,266	387,031
カラータン	輸 出 向	19	1,575	3	263	70	5,322	12	887
	内 需 向	5,097	421,040	850	70,173	8,972	737,737	1,495	122,956
コールドシート	内 需 向	16,248	837,695	2,708	139,616	5,182	242,068	864	40,345
磨 帯 鋼	輸 出 向	3,473	206,387	579	34,398	2,779	165,287	463	27,548
	内 需 向	10,775	623,052	1,796	103,842	8,800	499,692	1,467	83,282
鍍金用原板	輸 出 向	1,000	56,335	167	9,389	7,564	435,057	1,261	72,510
	内 需 向	6,903	330,266	1,151	55,044	2,255	83,004	376	13,834
鑄 鉄	輸 出 向	192	34,224	32	5,704	835	96,497	139	16,083
ロ ー ル	内 需 向	2,400	383,792	400	63,871	2,433	381,962	406	63,660
鋼 塊	内 需 向	27,801	756,749	4,633	126,124	25,114	704,637	4,186	117,439
鑄 鋼 品	輸 出 向	92	15,127	15	2,521	148	22,794	25	3,799
	内 需 向	520	107,562	87	17,927	668	135,725	111	22,621
鍛 鋼 品	内 需 向	85	6,499	14	1,083	32	1,138	5	190
珐瑯製品	輸 出 向	—	2,794	—	466	—	887	—	148
	内 需 向	—	122,068	—	20,345	—	131,952	—	21,992
副 産 物	輸 出 向	—	—	—	—	5	3,932	1	655
	内 需 向	7,481	118,017	1,247	19,670	7,570	118,326	1,262	19,721
受託加工	内 需 向	—	47,673	—	7,946	—	45,809	—	7,635
そ の 他	輸 出 向	—	164,692	—	27,449	—	6,300	—	1,050
合 計		151,327	8,742,673	25,221	1,457,112	149,618	8,723,509	24,936	1,453,918
輸出の占める割合		38,134	2,601,916	6,356	433,653	50,993	2,319,273	8,499	553,212
		—	29.8%			—	38.0%		

注 1 珐瑯製品の数量については大部分の製品が個数売りであり、数量表示が困難な為省略した。

2 受託加工の内訳は次の通りである。

第54期 呉工場圧延加工 31,372千円 百島工場カラータン受託塗装 7,445千円

泉大津工場溶解加工 8,856千円

第55期 呉工場圧延加工他 25,063千円 " 受託塗装他 20,746千円

3 その他表示の第54期 164,692千円 第55期 6,300千円は鍍金プラント輸出である。

4 当社の販売方法は輸出に関しては指定商社、内需に関しては指定問屋（関係会社を含む）を起用している。

(2) 販売価格の推移

(イ) 輸 出 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板						磨 帯 鋼	
	# 37		# 32		# 28			
	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
昭和39年 4 月	192	69,120	180	64,800	172	61,920	164	59,150
5 月	194	70,200	179	64,440	169	60,840	166	59,760
6 月	193	69,480	180	64,800	175	63,000	166	59,760
7 月	195	70,200	172	61,920	172	61,920	166	59,760
8 月	198	71,280	174	62,640	171	61,560	165.5	59,580
9 月	200	72,000	171	61,560	167	60,120	166	59,800

(ロ) 内 需 向 (屯当り単価)

月 別	亜 鉛 鉄 板			磨 帯 鋼
	# 37 (浪 板)	# 35 (浪 板)	# 31 (平 板)	
昭和39年 4 月	円 68,700	円 63,500	円 66,800	円 57,500
5 月	67,200	62,200	64,100	58,000
6 月	66,600	61,800	63,100	58,000
7 月	66,600	61,800	61,800	58,000
8 月	66,600	61,800	60,500	58,000
9 月	65,100	60,500	59,400	57,500

月 別	コ ー ル ド シ ー ト		
	0.4~0.8 $\frac{m}{m}$	1.0~1.6 $\frac{m}{m}$	2.0~2.3 $\frac{m}{m}$
昭和39年 4 月	円 53,500	円 52,500	円 53,800
5 月	53,500	52,500	53,500
6 月	53,500	52,500	53,500
7 月	52,500	51,600	52,500
8 月	52,500	51,600	52,500
9 月	52,500	51,600	52,500

第 4 経 理 の 状 況

1. 第 55 期（昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日まで）の財務諸表について証券取引法第 193 条の 2 に
基き、公認会計士橋留義夫氏の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 浜 田 正 信 殿

作 成 日	昭和 39 年 12 月 29 日
事務所所在地	大阪市北区宗是町 1 番地大阪ビル
事務所名	公認会計士橋留義夫事務所
公 認 会 計 士	橋 留 義 夫 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和 39 年 4 月 1 日から昭和 39 年 9 月 30 日までの第 55 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除いては、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。よつて、私は、上記財務諸表は、下記事項但し書はあるが、株式会社淀川製鋼所の昭和 39 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

- (1) 貸倒引当金は、前期までは流動資産の控除項目として表示し、又価格変動準備金は、前期までは流動負債に表示していたが、共に商法第 287 条の 2 に規定する特定引当金に該当すると認めて、租税特別措置法の改正により新設された海外市場開拓準備金及び海外投資損失準備金とともに、特定引当金に表示された。
- (2) 退職給与引当特定資産中団体生命保険料は、前期までは一般管理費として損費処理していたが、（この累計額 35,607 千円）、前期損益修正処理によりこれを資産勘定に戻し、当期支払額とともに投資勘定に掲記することに改められた。
- (3) 固定資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当期から新耐用年数及び新残存価格により固定資産の減価償却費を算出することに変更された。

上記の変更は何れも妥当なものと認める。

株式会社淀川製鋼所と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

事業年度 科 目	第54期(昭和39年3月31日現在)			第55期(昭和39年9月30日現在)			増 減
	金	額	構成比 %	金	額	構成比 %	
資 産 の 部							
I 流 動 資 産							
1 現金及び預金		1,580,325			1,555,213		△ 25,112
2 受取手形	*1	271,223		*1	131,507		△ 139,716
3 関係会社受取手形	*2	2,188,440		*2	1,932,309		△ 256,131
4 売掛金		892,331			1,032,625		140,294
5 関係会社売掛金		511,973			444,913		△ 67,060
6 製品		1,441,191			1,328,339		△ 112,852
7 副産物		12,743			11,620		△ 1,123
8 原材料		411,536			584,505		172,969
9 仕掛品		719,343			534,697		△ 184,646
10 貯蔵品		165,081			188,428		23,347
11 前渡金		46,019			50,970		4,951
12 前払費用		92,844			102,311		9,467
13 その他の流動資産							
① 未収収益		54,537			66,001		
② 貸付金		60,270			61,318		
③ その他		29,740			123,577		106,349
流動資産合計		8,477,596	57.0		8,148,334	56.5	△ 329,262
II 固 定 資 産	*3			*3			
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,915,242			1,934,637		
減価償却引当金		660,846	1,254,396		722,631	1,212,006	△ 42,390
2 構築物		206,191			206,191		
減価償却引当金		79,306	126,886		86,643	119,549	△ 7,337
3 機械装置		6,332,916			6,445,025		
減価償却引当金		3,543,016	2,789,902		3,843,877	2,601,148	△ 188,754
4 船舶		34,025			34,025		
減価償却引当金		13,123	20,903		14,958	19,067	△ 1,836
5 車輛運搬具		113,901			92,251		
減価償却引当金		85,030	28,871		66,474	25,777	△ 3,094
6 工具器具備品		354,380			377,685		
減価償却引当金		208,021	146,359		231,610	146,075	△ 284
7 土地		873,663			879,251		5,588
8 建設仮勘定		90,421			51,123		△ 39,298
有形固定資産合計		5,331,400	35.8		5,053,995	35.0	△ 277,405
(2) 無形固定資産							
1 電気供給施設利用権		23,175			20,934		△ 2,241
2 電話加入権		4,182			4,381		199
3 技術指導料		59,230			54,586		△ 4,644
4 その他		1,302			1,302		0
無形固定資産合計		87,889	0.6		81,203	0.6	△ 6,686
(3) 投 資							
1 投資有価証券	*4	757,928		*4	825,593		67,665
2 関係会社株式	*5	166,408		*5	204,440		38,032
3 出資金		14,876			15,256		380
4 長期貸付金		3,305			1,210		2,095
5 退職給与引当特定資産		4,000		*6	47,225		43,225
6 その他の投資		2,165			1,465		△ 700
投資合計		948,682	6.4		1,095,190	7.6	146,508
固定資産合計		6,367,971	42.8		6,230,387	43.2	△ 137,584
III 繰 延 勘 定							
前払費用		38,448			36,220		△ 2,228

事業年度 科 目	第 54 期(昭和 39 年3月31日現在)		第 55 期(昭和 39 年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
繰延勘定合計		%		%	
資産合計	38,448	0.2	36,220	0.3 Δ	2,228
負債の部	14,884,015	100	14,414,941	100 Δ	469,074
I 流動負債					
1 支払手形	3,337,012		3,000,335		Δ 336,677
2 関係会社支払手形	278,104		378,708		100,604
3 買掛金	973,873		926,362		Δ 47,511
4 関係会社買掛金	150,237		101,369		Δ 48,868
5 短期借入金	1,180,000		1,180,000		0
6 未払金	54,796		27,752		Δ 27,044
7 納税引当金	77,340		79,083		1,743
8 未払費用	114,492		129,952		15,460
9 前受金	601,596		862,553		260,957
10 関係会社前受金	436,682		340,009		Δ 96,673
11 預り金	31,285		32,337		1,052
12 前受収益	7,783		6,498		Δ 1,285
13 一年以内に返済すべき長期借入金	338,000		524,000		186,000
14 一年以内に返済すべき外貨借入金	2,398		2,398		0
15 一年以内に支払うべき国有財産年賦買取未払金	(\$ 6,661)		(\$ 6,661)		0
16 その他の流動負債					
① 役員、従業員に対する短期債務	23,439		28,181		
② 設備関係支払手形	*7 304,917		130,721		
③ その他	6,120 334,476		18,857 177,759		Δ 156,717
流動負債合計	7,961,204	53.5	7,812,245	54.2 Δ	148,959
II 固定負債					
1 退職給与引当金	127,562		134,819		7,257
2 長期借入金	1,538,000		1,259,000		Δ 279,000
3 外貨借入金	8,384		7,175		Δ 1,209
4 国有財産年賦買取未払金	(\$ 23,316)		(\$ 19,984)		
固定負債合計	265,430		247,300		Δ 18,130
III 特定引当金	1,939,376	13.0	1,648,294	11.4 Δ	291,082
1 貸倒引当金	80,255		*7 72,474		Δ 7,781
2 海外市場開拓準備金			24,500		24,500
3 海外投資損失準備金			17,766		17,766
4 価格変動準備金	184,095		*8 102,800		Δ 81,295
引当金合計	264,350	1.8	217,540	1.5 Δ	46,810
負債合計	10,164,930	68.3	9,678,079	67.1 Δ	486,851
資本の部					
I 資本金	*6 3,000,000	20.1	3,000,000	20.8	0
(授權株式数)	(120,000,000)		(120,000,000)		
(発行済株式数)	(60,000,000)		(60,000,000)		
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,465		2,465		0
(2) 再評価積立金	216,530		216,530		0
資本剰余金合計	218,995	1.5	218,995	1.5	0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	270,850		284,250		13,400
(2) 任意積立金					
1 別途積立金	982,300		982,300		0
2 配当積立金	33,000 1,015,300		33,000 1,015,300		0
(3) 当期末処分利益剰余金	213,940		218,317		
利益剰余金合計	1,500,090	10.1	1,517,867	10.6	4,377
資本合計	4,719,085	31.9	4,736,862	32.9	17,777
負債資本合計	14,884,015	100	14,414,941	100 Δ	469,074

脚 注

第 54 期

- * 1 このほか受取手形割引高 422,161 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 1,966,052 千円 裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地、工作物 450,368 千円 機械工具器具 596,800 千円）は富士銀行に 250,000 千円、安田信託銀行に 150,000 千円、大和銀行に 100,000 千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地、工作物 86,509 千円、機械工具器具 279,111 千円）は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団根抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地、工作物 643,025 千円、機械工具器具 2,010,682 千円）は日本長期信用銀行に 302,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団根抵当に供している。
- * 4 投資有価証券 757,928 千円の中 385,542 千円は中国財務局に国有財産年賦買取未払金の担保に供している。尚取引所の相場のある株式の評価は低価法によっている。
- * 5 関係会社株式 166,408 千円の中 外貨建 60,983 千円 (60,000 千円) を含んでいる。
- * 6 昭和 38 年 12 月 1 日付をもつて 1,000,000 千円を増資した。
- * 7 設備関係支払手形は新財務諸表規則第 47 条の規定により支払手形から区分してその他の負債に属するものとして別に掲記する事に変更した。

* 各引当金の引当率（第 54 期、第 55 期共）

価格変動準備金、退職給与引当金、貸倒引当金に就いては各引当金とも法人税法規定の当期繰入限度額の 100 % を引当てている。

第 55 期

- * 1 このほか受取手形割引高 387,820 千円 裏書譲渡高はない。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高 2,001,892 千円 裏書譲渡高はない。
- * 3 百島工場（期末簿価で土地、工作物 452,503 千円 機械工具器具 589,705 千円）は富士銀行に 398,000 千円、安田信託銀行に 15,000 千円、大和銀行に 100,000 千円、日本輸出入銀行に 42,000 千円の工場財団根抵当に供している。
泉大津工場（期末簿価で土地、工作物 114,387 千円 機械工具器具 246,815 千円）は大和銀行に 500,000 千円、日本長期信用銀行に 150,000 千円、安田信託銀行に 50,000 千円、ワシントン銀行に 33,307.76 ドルの工場財団根抵当に供している。
呉工場（期末簿価で土地、工作物 569,738 千円 機械工具器具 1,866,732 千円）は日本長期信用銀行に 302,000 千円、富士銀行に 300,000 千円、日本興業銀行に 200,000 千円、中国財務局に 84,800 千円、大和銀行に 200,000 千円、日本不動産銀行に 200,000 千円の工場財団根抵当に供している。
- * 4 投資有価証券 825,593 千円の中 540,577 千円は中国財務局に 406,169 千円、富士銀行に 12,978 千円、日本輸出入銀行に 24,915 千円又富士銀行と日本輸出入銀行に共同担保として 96,515 千円を担保に供している。
尚取引所の相場のある株式の評価は低価法によっている。
- * 5 関係会社株式 204,440 千円の中 外貨建 96,515 千円 (60,000 千円, 300,000 M \$) を含んでいる。
- * 6 退職給与引当特定資産の内訳は団体生命保険料 43,225 千円 投資信託受益証券 4,000 千円である。
団体生命保険料は前期までは一般管理費として損費処理していたが当期よりこれを投資勘定に掲記することにした。
- * 7 貸倒引当金は前期までは流動資産の控除項目として表示していたが、商法第 285 条の 4 第 2 項の規定に基く取立不能見込額はないので将来の偶発的な貸倒に備えるため商法第 287 条の 2 の規定に基く特定引当金を新設しこれに表示した。
尚比較に便ならしめるため、前期第 54 期も同様の形式に組替えて表示した。
- * 8 価格変動準備金は前期までは流動負債に表示していたが商法第 287 条の 2 に規定する特定引当金に該当すると認められるのでこれに表示した。
尚比較に便ならしめるため前期第 54 期も同様の形式に組替えて表示した
- * 偶発債務
当社は下記会社の金融機関よりの借入に対し保証を行つている。
Nigeria Galvanizing Industries Ltd 43,000 千円

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度 金額, 比率	(第 54 期) 38.10.1~39.3.31		(第 55 期) 39.4.1~39.9.30		増 減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 売 上 高			%		%	
1 売 上 高		3,412,720		3,642,366		
2 関係会社売上高		5,358,273		5,138,636		
3 売上値引戻り高		28,320	8,742,673 100	57,493	8,723,509 100 Δ	19,164
II 売 上 原 価						
1 製品・副産物期首た な卸高		1,158,147		1,453,934		
2 当期製造原価		7,884,868		7,512,202		
合 計		9,043,015		8,966,136		
3 製品・副産物期末た な卸高		1,453,934	7,589,080 86.8	1,339,959	7,626,177 87.4	37,097
売 上 総 利 益			1,153,593 13.2		1,097,332 12.6 Δ	56,261
III 販売費及び一般管理費						
1 販 売 費						
運 賃		163,174		171,120		
梱 包 費		147,381		166,764		
問 屋 手 数 料		47,236		49,994		
保 険 料		5,854		7,025		
検 査 料		2,749		3,534		
そ の 他		21,974		9,579		
販 売 費 合 計			388,368		408,016	
2 一 般 管 理 費						
役 員 給 与		13,200		15,920		
給 料 賃 金		33,342		39,620		
従業員賞与手当		21,574		22,927		
退職給与引当金		1,880		3,089		
福 利 費		4,159		3,569		
保 険 料		4,576		672		
修 繕 費		5,199		1,683		
租 税 公 課		3,747		3,647		
旅 費 交 通 費		11,086		11,837		
通 信 費		7,944		8,134		
交 際 費		12,658		9,707		
事務用消耗品費		2,830		2,287		
減 価 償 却 費		7,016		7,985		
広 告 宣 伝 費		10,586		15,325		
会 費		11,704		9,768		
雑 費		17,907		16,730		
そ の 他		4,081		4,403		
一 般 管 理 費 合 計		173,483		177,303		
販売費及び一般管理 費合計			561,851 6.4		585,319 6.7	23,468
営 業 利 益			591,742 6.8		512,013 5.9 Δ	79,729
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息		39,109		26,258		
2 関係会社受取利息		24,332		13,419		
3 有価証券利息		4,130		4,007		
4 受 取 配 当 金		20,738		23,324		
5 仕 入 割 引		16,433		14,914		
6 動産, 不動産賃貸料		7,784		7,890		

事業年度		(第 54 期) 38.10.1～39.3.31			(第 55 期) 39.4.1～39.9.30			増 減
科 目	金額, 比率	金	額	比率	金	額	比率	
				%			%	
7 損 害 保 険 金		207		* 1	7,991			
8 貸倒引当金戻入差額					7,781			
9 そ の 他		3,547	116,280	1.3	3,583	109,167	1.3 Δ	7,113
当期総利益		708,022		8.1	621,180		7.1	86,842
V 営業外費用								
1 支払利息及び割引料		342,944			347,235			
2 諸 税	* 1	21,423			30,115			
3 寄 附 金		5,156			3,977			
4 新株発行費用		15,731						
5 貸倒引当金繰入差額		3,456						
6 そ の 他	* 2	14,266	402,976	4.6 * 3	77,618	458,945	5.3	55,969
当期純利益		302,046		3.5	162,235		1.9 Δ	142,811

脚 注

- | | |
|--|---|
| <p>1 諸税 21,423 千円の中には事業税 18,265 千円を含んでいる。</p> <p>2 その他 14,266 千円の中には輸出割増減価償却額 6,264 千円及び(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 1,129 千円を含んでいる。</p> | <p>1 損害保険金 7,991 千円 of 主な内訳は亜鉛鉄板 108 トンの海上輸送中に於ける沈没による損害に対する受取保険金である。</p> <p>2 諸税 30,115 千円の中には事業税 27,201 千円を含んでいる。</p> <p>3 その他 77,618 千円の中には輸出割増減価償却額 68,665 千円及び(株)帝鋳神崎鍛造所に対する賃貸工場の減価償却額 1,251 千円を含んでいる。</p> <p>4 固定資産の減価償却については税法の改正に伴い耐用年数の短縮と有形固定資産の残存価格を取得価額の 10 % から 5 % への切下げを実施した。この為変更前に比し約 65,700 千円減価償却費が増加した。</p> |
|--|---|

(第 54 期 第 55 期共)

製品副産物のたな卸方法：(実地たな卸法)併用 評価基準：原価法(売価還元法)

原材料のたな卸方法：(実地たな卸法)併用 評価基準：原価法(後入先出法)

仕掛品のたな卸方法：(") " " (売価還元法)

貯蔵品のたな卸方法：(") " " (先入先出法)

減価償却実施の状況

	第 54 期	第 55 期
普通償却範囲額	335,047 千円	382,607 千円
同 実 施 額(割増償却含む)	352,111	453,399

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 表

事業年度 科 目	第 54 期 (自昭和 38 年 10 月 1 日 至昭和 39 年 3 月 31 日)			第 55 期 (自昭和 39 年 4 月 1 日 至昭和 39 年 9 月 30 日)			増・減
	金額	構成比		金額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 材 料 費							
1 原材料期首棚卸高	383,419			576,617			
2 原材料当期仕入高	9,832,752			9,352,237			
合 計	10,216,171			9,928,854			
3 原材料期末棚卸高	576,617			584,505			
当期材料費	9,639,554	87.8		9,344,349	85.5	△	295,205
II 労 務 費							
1 賃 金	195,717			234,194			
2 給 料	62,375			71,870			
3 雑 給	12,696			12,939			
4 従業員賞与手当	156,973			169,009			
5 退職給与引当金	15,776			16,244			
6 福利費	31,890			31,158			
労務費合計	475,428	4.9		535,414	4.9		59,986
III 経 費							
1 動産、不動産賃借料	3,076			3,367			
2 保 険 料	4,319			3,694			
3 支払修繕料	52,508			47,561			
4 支払電力料	200,133			187,827			
5 支払ガス水道料	10,913			13,805			
6 支払運賃梱包費	36,167			34,606			
7 租 税 公 課	*1 31,051			*1 35,501			
8 外注加工費	*2 183,641			*2 291,001			
9 通 信 費	4,881			4,425			
10 減価償却費	337,589			375,577			
11 旅費交通費	11,320			12,477			
12 事務用消耗品費	2,810			2,485			
13 雑 費	16,196			16,797			
14 その他	10,529			19,694			
経費合計	905,132	7.4		1,048,786	9.6		143,654
当期製造費用	11,020,114	100		10,928,549	100	△	91,565
仕掛品期首棚卸高	609,343			719,343			110,000
合 計	11,629,457			11,647,892			18,435
仕掛品期末棚卸高	719,343			534,697		△	184,646
社内振替高	3,025,246			3,600,993			574,747
当期製造原価	7,884,868			7,512,202		△	372,666

脚 注

第 54 期

* 1 租税公課 31,051 千円の主な内訳は固定資産税 30,715 千円である。

* 2 外注加工費 183,641 千円の主な内訳はカラートタン 89,083 千円、スリッター 38,019 千円、鋳鉄ロール 24,863 千円、ブルーイング 12,337 千円である。

(第 54 期、第 55 期共)

原価計算の方法：当社は制度としての原価計算組織をもっていない。

第 55 期

* 1 租税公課 35,501 千円の主な内訳は固定資産税 24,486 千円である。

* 2 外注加工費 291,001 千円の主な内訳はカラートタン 118,637 千円、鍍金 43,786 千円スリッター 35,994 千円、鋳鉄ロール 19,005 千円、ブルーイング 10,623 千円である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

事業年度		(第54期) 38.10.1~39.3.31		(第55期) 39.4.1~39.9.30	
科 目	金 額	金	額	金	額
(1) 前期未処分利益剰余金		262,600		213,940	
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金		12,000		13,400	
2 税金		95,600			
3 配当金		120,000		133,340	
4 役員賞与金		6,000		6,000	
繰越利益剰余金		29,000		61,200	
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益	*1	539		*1 3,739	
2 前期損益修正	*2	7,857		*2 36,464	
3 価格変動準備金戻入差額				81,295	
4 投資有価証券売却益				15,089	
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却損	*3	773		*3 2,620	
2 固定資産除却損	*4	3,716		*4 7,867	
3 前期損益修正	*5	6,698		*5 10,553	
4 価格変動準備金繰入差額		39,975		51,162	
5 海外市場開拓準備金繰入額				24,500	
6 海外投資損失準備金繰入額				17,766	
繰越利益剰余金期末残高		△13,766		134,482	
(5) 当期純利益		305,046		162,235	
当期末処分利益剰余金		291,280		296,717	
法人税等引当額		77,340		78,400	
法人税等引当額控除後					
当期末処分利益剰余金		213,940		218,317	
(うち未処分利益剰余金増加額)	*6	(184,940)		*6 (157,117)	

脚 注

- *1 固定資産売却益
 第54期 539千円の内訳は車輻運搬具売却益である。
 第55期 3,739千円の内訳は機械売却益等である。
- *2 前期損益修正(剰余金の増加)
 第54期 7,857千円の内訳は減価償却超過額等である。
 第55期 36,464千円の内訳は過年度の団体生命保険料等である。
- *3 固定資産売却損
 第54期 773千円は車輻運搬具売却損である。
 第55期 2,620千円の内訳は車輻運搬具等売却損である。
- *4 固定資産除却損
 第54期 3,716千円の内訳は機械廃却によるものである。
 第55期 7,867千円の内訳は機械廃却等によるものである。
- *5 前期損益修正(剰余金の減少)
 第54期 6,698千円の内訳は過年度の支払金利等である。
 第55期 10,553千円の内訳は過年度の梱包費等である。
- *6 未処分利益剰余金当期増加額は商法上の当期利益に相当する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	事業年度	第 54 期 38.10.1～39.3.31	第 55 期 39.4.1～39.9.30
		金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		213,940	218,317
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		13,400	15,000
2 配当金		133,340	150,000
3 役員賞与金		6,000	7,000
III 次期繰越利益剰余金		61,200	46,317

注 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第 54 期昭和 39 年 5 月 30 日), (第 55 期昭和 39 年 11 月 30 日)

(5) 貸借対照表付属明細表

① 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の金 額	株	数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘	要
株	式	円	株		千円	千円		
(株) 大 和 銀 行		50		2,308,600	119,833	119,833		
(株) 富 士 銀 行		50		1,440,000	67,798	67,798		
八 幡 製 鉄 (株)		50		1,050,804	48,900	48,900		
日 本 鋼 管 (株)		50		1,127,000	56,692	48,888		
東 洋 棉 花 (株)		50		700,000	35,000	35,000		
日 興 証 券 (株)		50		600,000	30,000	30,000		
白 洋 汽 船 (株)		50		580,000	29,000	29,000		
安 田 信 託 銀 行 (株)		50		480,000	24,000	24,000		
同 和 火 災 (株)		50		300,000	19,800	19,800		
(株) 協 和 銀 行		50		420,000	19,660	19,660		
山 一 証 券 (株)		50		400,000	19,625	19,625		
三 菱 信 託 銀 行 (株)		50		364,000	18,172	18,172		
日 本 商 業 銀 行 (株)		50		330,000	17,180	17,180		
(株) 日 本 興 業 銀 行		50		246,400	11,816	11,816		
(株) 四 国 銀 行		50		252,000	11,466	11,466		
野 崎 産 業 (株)		50		224,400	11,220	11,220		
住 友 信 託 銀 行 (株)		50		220,000	11,000	11,000		
(株) 高 知 放 送		500		21,400	10,700	10,700		
(株) 日 本 勸 業 銀 行		50		198,000	9,084	9,084		
(株) 間 組		50		30,000	12,000	8,400		
大 和 証 券 (株)		50		160,000	8,000	8,000		
そ の 他 47 銘 柄				1,121,043	87,346	84,564		
合 計				12,573,647	678,292	664,106		

種	類	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘	要
		千円	千円		
その他の有価証券					
	日本長期信用銀行債券	45,000	45,000		
	日本不動産銀行債券	39,960	39,960		
	日本興業銀行債券	19,414	19,414		
	日興証券投資信託	13,000	13,000		
	そ の 他 18 銘 柄	44,113	44,113		
	江口証券投資信託	2,000	2,000	退職給与引当資金	
	大井証券投資信託	2,000	2,000	"	
合 計		165,487	165,487		

注 1 取得価格算定の基準はいずれも原価法の移動平均法による。

2 貸借対照表計上額の算定基準は時価が取得価額を下回った時、時価で評価することになっている。

㊤ 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	1,915,242	* 1 19,395	0	1,934,637	722,631	1,212,006	
構 築 物	206,191	0	0	206,191	86,642	119,549	
機 械 装 置	6,332,918	* 2 156,608	* 2 44,501	6,445,025	3,843,877	2,601,148	
船 舶	34,025	0	0	34,025	14,958	19,067	
車 輜 運 搬 具	113,901	9,105	30,755	92,251	66,474	25,777	
工 具 器 具 備 品	354,380	* 3 76,282	* 3 52,978	377,685	231,610	146,075	
土 地	873,663	5,966	378	879,251	0	879,251	
建 設 仮 勘 定	90,421	* 4 21,558	* 4 60,856	51,123	0	51,123	
計	9,920,741	288,914	189,468	10,020,188	4,966,192	5,053,996	

注 * 1 建物の増加 19,395 千円の内訳は次の通りである。

百島工場建家増築 17,475 千円

* 2 機械装置の増加 156,608 千円の内訳は次の通りである。

カラートタン製造設備 82,996 千円 圧延機 X-RAY 自動厚み制御装置 53,410 千円

機械装置の減少 44,501 千円の内訳は下記設備の廃却によるものである。

休止中の圧延機及びその関連品 27,383 千円

* 3 工具器具備品の増加 76,282 千円の内訳は次の通りである。

ワークロール 44,040 千円 インゴットケース 13,508 千円

工具器具備品の減少 52,978 千円の内訳は下記の資産の廃却によるものである。

ワークロール 34,090 千円 インゴットケース 16,852 千円

* 4 建設仮勘定の増加 21,558 千円及び減少 60,856 千円の内訳はカラートタン設備関係の期中計上額及び本勘定振替額である。

㊦ 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在額	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	
電気供給施設利用権	35,381	0	1,313	13,134	20,934	
電 話 加 入 権	4,182	261	62	0	4,381	
技 術 指 導 料	62,966	0	0	8,380	54,586	
借 地 名 義 変 更 料	1,302	0	0	0	1,302	
計	103,831	261	1,375	21,514	81,203	

⑤ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	柄	一金 株 の額	期		首	残	高	当期増加額		当期減少額		期末		高		要
			株	数		取得価格	貸借対照 表計上額	株	金額	株	金額	株	数	取 価	貸 借 対照表 計上額	
株式																
(株) 式																
(株) 佐渡島英禄商店		50	435,000		36,000		36,000	65,000	2,500			500,000		38,500	38,500	
白洋産業(株)		50	600,000		30,000		30,000					600,000		30,000	30,000	
高知県造船船会		50	421,200		14,040		14,040					421,200		14,040	14,040	
(株) 下田商工所		100	85,000		8,500		8,500					85,000		8,500	8,500	
(株) 松本造船材		50	146,000		7,300		7,300					146,000		7,300	7,300	
竹内鋼材(株)		500	12,000		6,000		6,000					12,000		6,000	6,000	
淀川海運(株)		500	6,000		3,000		3,000					6,000		3,000	3,000	
(株) 帝神崎鍛造所		500	1,174		585		585					1,170		585	585	
Nigeria Galvanizing Industries Ltd		1 株	60,000		60,983		60,983					60,000		60,983	60,983	
Singapore Galvanizing Industries Ltd		1M 株						300,000	35,532			300,000		35,532	35,532	
合 計			1,766,370		166,408		166,408	365,000	38,032			2,131,370		204,440	204,440	

注

- 1 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による。
- 2 貸借対照表計上額は取得価額による。
- 3 主な関係会社との関係内容
 - (イ) (株)佐渡島英禄商店 発行済株式総数 1,000,000 株の 50 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 3 名
 - (ロ) 白洋産業(株) 発行済株式総数 1,000,000 株の 60 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 3 名
 - (ハ) 竹内鋼材(株) 発行済株式総数 20,000 株の 60 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 2 名
 - (ニ) (株)下田商工 発行済株式総数 100,000 株の 85 %を保有し当社製品の販売指定問屋である。
役員の派遣は 2 名

㊤ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

㊦ 関係会社貸付金明細表 資産総額の $\frac{5}{1,000}$ に満たないため、財務諸表規則第122条により記載を省略した。

㊧ 社債明細表 該当事項なし

㊨ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加高	当期 減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 条 件	担 保
富士銀行大阪支店	300,000			(75,000) 300,000	設備資金	42.10.31 迄に分割返済	呉工場財団
〃	17,400			(600) 17,400	運転資金	45. 9.30	〃 百島工場財団
〃	0	10,500		10,500	〃	46. 6.30	〃 有価証券
大和銀行本店	352,000		60,000	(156,000) 292,000	〃	41. 8.31	〃 泉大津工場財団
〃	200,000			(45,000) 200,000	設備資金	43. 1.31	〃 呉工場財団
安田信託銀行大阪支店	41,000		6,000	(12,000) 35,000	〃	42. 1.31	〃 泉大津工場財団
〃	140,000		20,000	(40,000) 120,000	〃	42. 9.30	〃 百島工場財団
日本長期信用銀行大阪支店	105,000		18,000	(36,000) 87,000	〃	42. 2.28	〃 泉大津工場財団
〃	150,000			(33,000) 150,000	〃	43. 2.28	〃 呉工場財団
〃	80,000		24,000	(48,000) 56,000	運転資金	40.12.31	〃 〃
日本興業銀行大阪支店	200,000			(39,000) 200,000	設備資金	43. 8.31	〃 〃
日本不動産銀行大阪支店	200,000			(26,000) 200,000	〃	43.11.30	〃 〃
朝日生命保険相互会社	50,000			(12,000) 50,000	〃	43. 7.31	〃 富士銀行保証(富士銀行保証に対し百島工場財団担保)
日本輸出入銀行	40,600			(1,400) 40,600	運転資金	45. 9.30	〃 百島工場財団
〃	0	24,500		24,500	〃	46. 6.30	〃 有価証券
小 計	1,876,000			(524,000) 1,783,000			
ワシントン輸出入銀行	10,782		1,209	(2,398) 9,573	設備資金	43. 4.10	〃 泉大津工場財団
合 計	1,886,782	35,000	129,209	(526,398) 1,792,573			

注 () 内は「1年以内に返済すべき長期借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。

㊩ 関係会社借入金明細表 該当事項なし

㊪ 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は一株の発行額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
既 発 行 株 式		株	円	円		(関係会社所有株数)
額 面 式	普 通 株	60,000,000	50	3,000,000,000	大阪, 東京, 名古屋, 広島証券取引所	(株)佐渡島英祿商店 91,800株
無 額 面 式	小 計	60,000,000		3,000,000,000		(株)下田商会 116,000株
	小 計					白洋産業(株) 374,100株

株式発行のない資本の額

資本の額

3,000,000,000 円

準備金の資本組入

資本組入額

摘

要

計 300,000,000 円

昭和 31 年 2 月 21 日 200,000,000 円 再評価積立金を資本に組入れた。
昭和 37 年 3 月 9 日 100,000,000 円 再評価積立金を資本に組入れた。

④ 資本剰余金明細表

注 資本準備金及び再評価積立金については当期中に於て増加額及び激少額がないので財務諸表規則第 124 条の規定に依り記載を省略した。

④ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	270,850	13,400		284,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	982,300			982,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	1,286,150	13,400		1,299,550	

⑦ 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%		
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	1,934,637	61,785	722,631	1,212,006	37.4	0	0
機 械 装 置	206,191	7,337	86,642	119,549	42.0	0	0
船 舶	6,445,025	327,477	3,843,877	2,601,148	59.6	0	0
車 輛 運 搬 具	34,025	1,836	14,958	19,067	44.0	0	0
工 具 器 具 備 品	92,251	6,904	66,474	25,777	72.1	0	0
有 形 固 定 資 産 小 計	377,685	42,113	231,610	146,075	61.3	0	0
無 形 固 定 資 産	9,089,814	447,452	4,966,192	4,123,622	54.6	0	0
電 気 供 給 施 設 利 用 権	34,068	1,304	13,134	20,934	38.6	0	0
技 術 指 導 料	62,966	4,644	8,380	54,586	13.3	0	0
無 形 固 定 資 産 小 計	97,034	5,948	21,514	75,520	22.2	0	0
固 定 資 産 合 計	9,186,848	453,400	4,987,706	4,199,142	54.3	0	0
前 払 費 用	41,935	2,228	5,715	36,220	13.6	0	0
合 計	9,228,783	455,628	4,993,421	4,235,362	53.5	0	0

注 1 当期減価償却額 455,628 千円の内訳は経費 375,578 千円、一般管理費 7,985 千円、営業外費用 72,065 千円である。

2 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法を無形固定資産及び前払費用については定額法を適用している。

3 当期減価償却額には租税特別措置法の規定による割増償却額 70,792 千円を含んでいる。

⑦ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
退 職 給 与 引 当 金	127,562	18,563	11,306		134,819	
貸 倒 引 当 金	80,254	60,216		67,996	72,474	
海外市場開拓準備金	0	24,500			24,500	
海外投資損失準備金	0	17,766			17,766	
価格変動準備金	184,095	102,800		184,095	102,800	
納 税 引 当 金	77,340	78,400	76,657		79,083	

注 貸倒引当金及び価格変動準備金の減少額は法人税法の洗替による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和39年9月30日現在)

(1) 現金、預金

9月末に於ける現金、預金の種類別内訳は次の通りである。

現金	8,834 千円 (内小払資金 8,240 千円)
当座預金	40,290
通知預金	857,568
定期預金	641,096
納税準備預金	7,425
計	1,555,213 千円

(2) 受取手形

9月末に於ける残高 131,507 千円 の主なる内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	86,065 千円		
その他	45,442	計	131,507 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和39年10月	46,036 千円	昭和40年2月	31,075 千円
11月	1,629	3月	10,451
12月	24,538		
昭和40年1月	17,778	計	131,507 千円

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高 1,932,309 千円 の主なる内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	650,535 千円	(株)松本鑄造鉄工所	4,950 千円
白洋産業(株)	316,089	(株)帝鑄神崎鍛造所	32,105
(株)下田商会	400,373	高知県造船(株)	10,000
竹内鋼材(株)	518,257	計	1,932,309 千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和39年10月期日	533,438 千円	昭和40年2月期日	159,316 千円
11月 "	16,921	3月 "	379,167
12月 "	713,663		
昭和40年1月 "	129,804	計	1,932,309 千円

(4) 売掛金

9月末残高 1,032,626 千円 の内訳は次の通りである。

指定問屋及び取扱商社	856,521 千円	その他	65,875 千円
鉄鋼業	110,230	計	1,032,626 千円

(5) 関係会社売掛金

9月末残高 444,913 千円 の内訳は次の通りである。

(株)佐渡島英禄商店	247,127 千円	竹内鋼材(株)	46,559 千円
白洋産業(株)	118,518	(株)帝鑄神崎鍛造所	65
(株)下田商会	32,644	計	444,913 千円

尚、売掛金 (関係会社売掛金を含む) の回収状況を示せば次表の通りである。

	繰越高	発生高	回収高		期末残高
				回収率	
第55期	千円 1,404,304	千円 8,723,509	千円 8,650,275	% 85	千円 1,477,538

注 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{回収高計}}{(\text{繰越高}) + (\text{期間発生高})}$

(滞留期間別内訳)

総額	30日以内	60日以内	90日以内	90日を超えるもの
千円 1,477,538	千円 894,343	千円 164,634	千円 132,903	千円 285,658
100 %	60.5 %	11.1 %	9.0 %	19.4 %

(6) 製品

9月末残高 1,328,339 千円の内訳は次の通りである。

(39年9月末)
(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
(浸) 亜鉛鉄板	5,080	281,127	塊	2,711	78,096
(連) "	5,712	275,598	品	24	1,197
カラータ	2,815	195,531	品	83	15,168
亜鉛鉄板用原板	8,410	377,317	瑠璃	(2,355枚)	6,160
コールドシート	26	1,053	他	20	402
磨帯鋼	1,181	57,582	計	(2,355枚)	
ロ	204	39,107		26,266	1,328,339
			合		

(7) 副産物

9月末残高 11,620 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
定尺切断品	188	5,063			
その他	300	6,557	合	488	11,620
			計		

(8) 原材料

9月末残高 584,505 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
ホットコイル	7,185	258,658	鉄	796	23,317
亜鉛	1,557	164,290	その他主要材料		80,958
スクラップ	1,953	33,194			
亜鉛鉄板用原板(購入分)	557	24,088	合		584,505
			計		

(9) 仕掛品

9月末残高 534,697 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	数 量	金 額	内 訳	数 量	金 額
冷間圧延仕掛品	3,973	164,074	建築瑠璃仕掛品		8,745
鑄鉄ロール仕掛品	2,234	263,128			
鑄鋼ロール仕掛品	679	98,750	合	6,885	534,697
			計		

(10) 貯蔵品

9月末残高 188,428 千円の内訳は次の通りである。

(単位 数量屯, 金額千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
機械部品類	20,102	その他補助材料	118,322
煉瓦類	20,910		
金	29,094	合	188,428
		計	

(11) 前渡金

9月末残高 50,970 千円の内訳は次の通りである。

スクラップ 40,286 千円

重油 他 10,684

計 50,970 千円

(12) 前払費用

9月末残高 102,311 千円の内訳は次の通りである。

未経過支払利息 98,513 千円

" 保険料 1,942

その他 1,856 千円
計 102,311 千円

(13) その他の流動資産

9月末残高 250,896 千円の内訳は次の通りである。

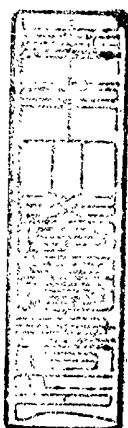
① 未収収益 66,001 千円

(イ) 手形金利 46,949

(ロ) 貸付金利息 3,318

(ハ) 損害保険金 7,835

(ニ) その他 7,899



② 貸 付 金	61,318 千円		
(イ) (株)佐渡島英禄商店	50,000		
(ロ) 鉄鋼短期大学他	11,318		
③ そ の 他	123,577 千円		
(イ) 未 収 入 金	93,718		
(ロ) 仮 払 金	27,362		
(ハ) 立 替 金	2,497		
(14) 固 定 資 産			
(イ) 建 設 仮 勘 定			
9 月末残高 51,123 千円の主な内訳は主として百島工場、泉大津工場に設備予定のカラートタン、ロール加工設備に対するものである。			
(ロ) 出 資 金			
9 月末残高 15,256 千円の内訳は次の通りである。			
鉄 鋼 会 館	4,526 千円	そ の 他	6,630 千円
芙 容 観 光	2,100		
紫カントリークラブ	2,000	計	15,256 千円
(ハ) 長 期 貸 付 金			
9 月末残高 1,210 千円の内訳は次の通りである。			
ク ラ ブ 関 西	1,060 千円	日 本 建 材 協 会	50 千円
日 本 建 築 協 会	100	計	1,210 千円
(ニ) 退職給与引当特定資産			
9 月末残高 47,225 千円の内訳は次の通りである。			
団 体 生 命 保 険 料	43,225 千円		
投資信託受益証券	4,000	計	47,225 千円
(ホ) そ の 他 の 投 資			
9 月末残高 1,465 千円は従業員社宅敷金外である。			
(15) 繰 延 勘 定			
前 払 費 用			
9 月末残高 36,220 千円の内容は主として鉄鋼ロール製造に関する技術指導料の頭金である。			
(16) 支 払 手 形			
9 月末残高 3,000,335 千円の主な内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	2,184,948 千円	そ の 他	60,566 千円
亜 鉛	404,324		
その他の材料	350,497	計	3,000,335 千円
尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 39 年 10 月期日	790,683 千円	昭和 40 年 2 月期日	24,085 千円
11 月	814,820	3 月	4,035
12 月	796,602		
昭和 40 年 1 月	570,110	計	3,000,335 千円
(17) 関係会社支払手形			
3 月末残高 378,708 千円の内訳は次の通りである。			
白 洋 産 業 (株)	358,080 千円	(株) 下 田 商 会	3,822 千円
(株)佐渡島英禄商店	5,234		
竹 内 鋼 材 (株)	11,572	計	378,708 千円
尚、9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。			
昭和 39 年 10 月期日	87,535 千円	昭和 40 年 1 月期日	38,640 千円
11 月 "	110,734	2 月 "	4,342
12 月 "	137,457	計	378,708 千円
(18) 買 掛 金			
9 月末残高 926,362 千円の内訳は次の通りである。			
ホ ッ ト コ イ ル	740,190 千円	非鉄金属及合金鉄	15,625 千円
亜 鉛	10,319	そ の 他	130,184
亜鉛鉄板原板	30,044	計	926,362 千円
(19) 関係会社買掛金			
9 月末残高 101,369 千円の内訳は次の通りである。			
白 洋 産 業 (株)	98,250 千円	高 知 県 造 船 (株)	257 千円
(株)佐渡島英禄商店	1,800	(株)松本铸造鉄工所	22
(株) 下 田 商 会	1,040	計	101,369 千円

(20) 短期借入金

9月末残高 1,180,000 千円の内訳は次の通りである。

借入先	借入金額	用途	利率	担保
富士銀行大阪支店	700,000	運転資金	日歩 2.0銭	百島工場財団根抵当 200,000千円
大和銀行船場支店	200,000	"	" 1.9銭	百島工場財団根抵当 100,000 泉大津工場財団根抵当 150,000
埼玉銀行大阪支店	200,000	"	" 2.0銭	なし
協和銀行大阪支店	50,000	"	" 2.2銭	なし
四国銀行 "	30,000	"	" 2.2銭	なし
計	1,180,000			

(21) 未払金

9月末残高 27,752 千円の内訳は次の通りである。

未払工事費	1,571 千円	従業員アパート建設借入未償還金外	9,396 千円
未払地方税(固定資産税)	16,785	計	27,752 千円

(22) 納税引当金

9月末残高 79,083 千円は法人税及び住民税に対する引当金である。

(23) 未払費用

9月末残高 129,952 千円の内訳は次の通りである。

未払運賃梱包費	63,128 千円	未払運賃利息	14,459 千円
" 外注費	27,401	その他	22,172
" 修繕費	2,792	計	129,952 千円

(24) 前受金

9月末残高 862,553 千円の内訳は次の通りである。

輸向 亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	853,884 千円
内需向 "	8,669
計	862,553 千円

(25) 関係会社前受金

9月末残高 340,009 千円の内訳は次の通りである。

白洋産業(株)	163,798 千円	(株)下田商会	1,385 千円
(株)佐渡島英禄商店	149,665		
竹内鋼材(株)	25,161	計	340,009 千円

(26) 預り金

9月末残高 32,337 千円の主なる内訳は次の通りである。

東洋棉花他社外預り金	23,927 千円		
従業員給与源泉徴収所得税他	8,410	計	32,337 千円

(27) 前受収益

9月末残高 6,498 千円は主として前受手形金利の未経過分である。

(28) その他の流動負債

9月末残高 177,759 千円の内訳は次の通りである。

(イ) 役員従業員に対する短期債務	28,181 千円		
(ロ) 設備関係支払手形	130,721 千円		
注 上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。			
昭和39年10月期日	17,638 千円	昭和40年2月期日	5,652 千円
11月	17,422	3月	72,161
12月	11,661		
昭和40年1月	6,187	計	130,721 千円
(ハ) その他	18,857 千円		

(29) 国有財産年賦買取未払金

当該未払金は呉工場に於ける国有土地建物買取の未払額であり、9月末の未払額は下記の3契約を併せて290,430 千円であるがうち 43,130 千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

買取契約の内訳は下記の通りである。

1 工場用土地、建物、工作物買取契約

① 買取契約年月日 昭和36年2月16日

② 買取物件及び買取金額

土地	13,962 坪	61,012 千円	工作物	6,054 千円
建物	7,831 坪	208,915	計	275,982 千円

① 支払条件

- ① 10年々賦支払 昭和37年から昭和46年の10年間
 ② 金 利 年7分5厘
 ③ 担 保 未払金額に対し、所有有価証券差入
 ④ 即 納 金 25,982千円（買取金額の1/11の額）

② その他

9月末の未払額は175,000千円であるがうち25,000千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

2 工場用土地、岸壁、買取契約

① 買取契約年月日 昭和37年5月7日

② 買取物件及び買取金額

土地 677坪 52 6,640千円 繫船柱 49千円
 岸壁 10,589 計 17,278

① 支払条件

- ① 5年年賦支払 昭和38年から昭和42年の5年間
 ② 金 利 年7分5厘
 ③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入
 ④ 即 納 金 2,928千円

② その他

9月末の未払金額は8,610千円であるがうち2,870千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

3 工場用土地、建物、買取契約

① 買取契約年月日 昭和38年5月24日

② 買取物件及び買取金額

土地 7,247坪 51,452千円 囲障外 870千円
 建物 5,947坪 85,144 計 137,466

① 支払条件

- ① 8年年賦支払 昭和39年から昭和46年の8年間
 ② 金 利 年7分5厘
 ③ 担 保 未払金額に対し所有有価証券差入
 ④ 即 納 金 15,386千円

② その他

9月末の未払金額は106,820千円であるがうち15,260千円は「1年以内に支払うべき未払金」である。

(3) 其 の 他

金繰り状況

(1) 当期中の金繰り状況

摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高	1,580,325	1,600,924	1,380,113	1,269,013	1,533,845	1,506,558	
収入の部							
製品売上収入	620,904	583,497	588,101	588,644	580,627	668,136	3,629,909
手形割引	831,924	867,426	794,703	930,902	933,546	905,913	5,264,414
"満期	79,793	29,591	30,444	82,055	52,362	72,680	346,925
借入金(長期)	—	—	—	—	—	35,000	35,000
"(短期)	900,000	330,000	900,000	930,000	300,000	180,000	3,540,000
雑収入	18,283	26,960	22,917	71,992	13,292	46,158	199,602
計	2,450,904	1,837,474	2,336,165	2,603,593	1,879,827	1,907,887	13,015,850
支出の部							
物件費	1,015,679	1,109,846	1,100,844	820,725	1,174,206	1,218,221	6,439,521
人件費	67,733	79,976	75,396	175,911	89,534	75,252	563,802
経費	171,625	152,307	174,638	186,097	209,234	184,520	1,078,421
設備費	145,471	112,035	54,441	62,871	37,713	44,883	457,414
借入金返済(長期)	14,209	19,000	32,000	13,000	19,000	32,000	129,209
"(短期)	950,000	230,000	900,000	930,000	300,000	230,000	3,540,000
雑支出	65,588	221,776	109,946	150,157	77,427	74,356	699,250
配当金	—	133,345	—	—	—	—	133,345
計	2,430,305	2,058,285	2,447,265	2,338,761	1,907,114	1,859,232	13,040,962
翌月繰越高	1,600,924	1,380,113	1,269,013	1,533,845	1,506,558	1,555,213	

(2) 今後の資金計画

昭和39年10月以後6ヶ月の資金計画を月別に記せば次の通りである。

摘 要	月 別	39年10月	11 月	12 月	40年1月	2 月	3 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前期繰越高		1,555,213	1,737,442	1,475,637	1,108,637	1,116,637	1,098,637	
収入の部								
製品売上収入		714,398	489,933	490,000	520,000	620,000	670,000	3,504,331
手形割引		856,098	735,207	703,000	678,000	800,000	730,000	4,502,305
"満期		60,473	57,588	12,000	22,000	20,000	20,000	192,061
借入金(長期)		—	—	—	—	—	34,000	34,000
"(短期)		950,000	330,000	300,000	780,000	450,000	180,000	2,990,000
雑収入		32,457	39,767	60,000	20,000	40,000	50,000	242,224
計		2,613,426	1,652,495	1,565,000	2,020,000	1,930,000	1,684,000	11,464,921
支出の部								
物件費		993,922	1,034,471	1,065,000	800,000	1,029,000	1,002,000	5,924,393
人件費		74,880	80,403	185,000	85,000	77,000	75,000	577,283
経費		191,428	186,077	189,000	189,000	190,000	190,000	1,135,505
設備費		51,646	53,404	42,000	38,000	38,000	44,000	267,050
借入金返済(長期)		17,000	19,000	32,000	60,000	47,000	36,000	211,000
"(短期)		1,000,000	230,000	300,000	780,000	450,000	230,000	2,990,000
雑支出		102,321	160,945	119,000	60,000	117,000	60,000	619,266
配当金		—	150,000	—	—	—	—	150,000
計		2,431,197	1,914,300	1,932,000	2,012,000	1,948,000	1,637,000	11,874,497
翌月繰越高		1,737,442	1,475,637	1,108,637	1,116,637	1,098,637	1,145,637	

注 10月、11月は実績である。